



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,703	△28.2	△329	—	△474	—	△230	—
28年3月期第1四半期	14,916	△10.3	660	△57.4	1,114	△32.9	699	△22.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,829百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,138百万円 (47.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.93	—
28年3月期第1四半期	11.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	99,505	44,680	44.9
28年3月期	104,331	47,067	45.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 44,680百万円 28年3月期 47,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.50	—	47.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は9円50銭となり、1株当たり年間配当金は19円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、平成28年8月8日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△13.1	700	△73.2	600	△81.9	500	△77.2	8.53
通期	67,000	△13.2	3,100	△34.7	3,000	△41.5	2,000	△42.8	170.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	58,717,936 株	28年3月期	58,717,936 株
29年3月期1Q	122,190 株	28年3月期	121,752 株
29年3月期1Q	58,595,965 株	28年3月期1Q	58,598,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第117回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い平成29年3月期の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しておりますが、今般の配当予想の修正は、株式併合に伴う修正であり、配当予想に実質的な変更はありません。

詳細につきましては、平成28年8月8日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、株式併合を考慮しない平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 9円50銭
- 2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 69円97銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外では欧州における英国のEU離脱問題の影響や、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速等により、先行きの不透明感が急速に高まっております。

当社グループの事業環境は、市場ニーズに適応した新製品を開発し投入に向けておりますが、国内は防災、震災復興等のインフラ整備の需要に一服感が見られ、また東京オリンピック・パラリンピック関連等の事業は下期以降にずれ込む見通しであり、全体の需要が減少いたしました。海外は、円高や中国の景気低迷が東南アジアや中近東の経済に影響し、需要は大幅に減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は107億3百万円(前年同期比71.8%)となり、損益につきましては、営業損失3億2千9百万円(前年同期は営業利益6億6千万円)、経常損失4億7千4百万円(前年同期は経常利益11億1千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千9百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向けは、防災・震災復興等のインフラ整備の需要に一服感が見られ、また前期末の反動減もあり全体の需要が減少したため、売上高は96億3千2百万円(前年同期比86.1%)となりました。海外向けは建設用クレーンが、円高や中国の景気低迷が東南アジアや中近東の経済に影響し、需要が大幅に減少したため、売上高は11億2千8百万円(前年同期比30.6%)となりました。よって、日本の売上高は107億6千万円(前年同期比72.4%)となり、セグメント損失は2億5千9百万円(前年同期はセグメント利益5億5千2百万円)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は、地方政府のインフラ整備の抑制等により大幅に減少いたしました。中国の売上高は6千3百万円(前年同期比10.5%)となり、セグメント損失は8千3百万円(前年同期はセグメント利益1億3千万円)となりました。

③ その他

海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD.をタイ王国に設立しましたが、工場建設中につき、現在のところ製造・販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向け売上高は68億4千5百万円(前年同期比83.2%)、海外向け売上高は8億7千6百万円(前年同期比29.4%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は77億2千2百万円(前年同期比68.9%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内向け売上高は26億6千7百万円(前年同期比97.3%)、海外向け売上高は1億7千7百万円(前年同期比23.5%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は28億4千4百万円(前年同期比81.4%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等の売上高は1億3千6百万円(前年同期比64.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,043億3千1百万円に比べて48億2千6百万円減少し、995億5百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加40億9千9百万円、有形固定資産の増加5億5百万円、現金及び預金の減少15億7百万円、受取手形及び売掛金の減少80億2百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末の572億6千4百万円に比べ24億3千9百万円減少し、548億2千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少12億9千2百万円、未払法人税等の減少8億9千4百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の470億6千7百万円に比べ23億8千6百万円減少し、446億8千万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少7億8千6百万円、為替換算調整勘定の減少15億9千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、海外は英国のEU離脱問題による影響で急速に上昇した為替水準が円高で推移していることにより、円建て輸出売上等の減少が見込まれます。また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速により市場の回復に時間を要し、需要の減少が想定されます。国内は防災・震災等のインフラ整備に一服感が見られ、市場のニーズに適応した新製品を開発し投入してまいります。海外の需要減少を補いきれないと予想されます。

売上高の減少が利益面に大きな影響を与えると考えられるため、平成28年5月12日に公表した平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の予想を下記の通り修正いたします。なお、当該予想につきましては、本日(平成28年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第2四半期(累計)連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	36,000	2,300	2,500	1,700	29.01
今回発表予想(B)	31,000	700	600	500	8.53
増減額(B-A)	△ 5,000	△ 1,600	△ 1,900	△ 1,200	—
増減率(%)	△ 13.9	△ 69.6	△ 76.0	△ 70.6	—
(ご参考)前期第2四半期実績(平成28年3月期第2四半期)	35,672	2,609	3,306	2,192	37.41

通期連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	78,000	5,600	5,900	4,100	349.85
今回発表予想(B)	67,000	3,100	3,000	2,000	170.66
増減額(B-A)	△ 11,000	△ 2,500	△ 2,900	△ 2,100	—
増減率(%)	△ 14.1	△ 44.6	△ 49.2	△ 51.2	—
(ご参考)前期実績(平成28年3月期)	77,183	4,748	5,124	3,496	59.66

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	12,175
受取手形及び売掛金	48,879	40,877
たな卸資産	28,155	32,255
繰延税金資産	1,728	1,702
その他	873	726
貸倒引当金	△3,084	△2,786
流動資産合計	90,235	84,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,724	4,530
機械装置及び運搬具（純額）	1,604	1,585
土地	3,653	3,612
建設仮勘定	471	966
その他（純額）	158	423
有形固定資産合計	10,612	11,117
無形固定資産	299	284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	1,842
破産更生債権等	876	913
その他	1,309	1,309
貸倒引当金	△876	△913
投資その他の資産合計	3,184	3,151
固定資産合計	14,096	14,553
資産合計	104,331	99,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	22,203
短期借入金	7,180	7,390
1年内返済予定の長期借入金	4,404	4,176
未払法人税等	1,041	146
賞与引当金	573	282
製品保証引当金	492	546
その他	2,582	2,418
流動負債合計	39,770	37,163
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	14,968	15,272
退職給付に係る負債	85	91
繰延税金負債	761	636
その他	179	161
固定負債合計	17,493	17,661
負債合計	57,264	54,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	34,409	33,622
自己株式	△34	△34
株主資本合計	44,420	43,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	126
為替換算調整勘定	2,613	1,021
退職給付に係る調整累計額	△111	△101
その他の包括利益累計額合計	2,647	1,047
純資産合計	47,067	44,680
負債純資産合計	104,331	99,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,916	10,703
売上原価	12,514	9,379
売上総利益	2,402	1,324
販売費及び一般管理費	1,742	1,653
営業利益又は営業損失(△)	660	△329
営業外収益		
受取利息	12	8
割賦販売受取利息	105	98
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	19	—
貸倒引当金戻入額	395	—
その他	15	14
営業外収益合計	560	130
営業外費用		
支払利息	74	66
為替差損	27	199
その他	4	8
営業外費用合計	105	275
経常利益又は経常損失(△)	1,114	△474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,114	△474
法人税、住民税及び事業税	441	△74
法人税等調整額	△27	△169
法人税等合計	414	△244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	699	△230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	699	△230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	699	△230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△18
為替換算調整勘定	396	△1,591
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	438	△1,599
四半期包括利益	1,138	△1,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	△1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,317	598	14,916	—	14,916	—	14,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	547	—	547	—	547	△547	—
計	14,864	598	15,463	—	15,463	△547	14,916
セグメント利益又は損失(△)	552	130	683	△0	682	△22	660

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△22百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,640	63	10,703	—	10,703	—	10,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	10,760	63	10,823	—	10,823	△119	10,703
セグメント損失(△)	△259	△83	△342	△10	△353	23	△329

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント損失の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去23百万円が含まれております。

3 セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。